



平成 26 年度 3 月補正予算（案）の概要

1 補正予算の概要

今回の一般会計補正予算は、主に国の経済対策において措置される「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、平成 27 年度当初予算と一体的な推進を図る事業について計上しています。

また、去年の国の経済対策に係る事業について財源調整を行っています。

特別会計につきましては、電気通信事業特別会計を除く 7 会計について予算補正を行っています。

このほか、一般会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計において、年度内に支出が終わらないと見込まれる事業について、繰越明許費を計上しています。

2 補正予算の主な内容

I 歳入歳出予算補正

- 一般会計 585,364 千円
- 特別会計 ▲269,019 千円

■財源内訳

(単位：千円)

	事業費	国庫	県費	市債	その他	一般財源
一 般 会 計	585,364	411,777	28,423	▲353,900	▲22,567	521,631
特 別 会 計	▲269,019	▲154,870	▲4,428	▲45,200	19,952	▲84,473
合 計	316,345	256,907	23,995	▲399,100	▲2,615	437,158

■予算額累計

(単位：千円)

	予算現計	今回補正額	補正後予算額
一 般 会 計	22,705,900	585,364	23,291,264
特 別 会 計	12,767,016	▲269,019	12,497,997
合 計	35,472,916	316,345	35,789,261

※一般会計の予算現計は、給与改定に伴う人件費（40,080）、旧老舗旅館の建物解体事業への補助（124,000）及び鳥インフルエンザ対策に係る経費（6,695）について、また、特別会計についても、給与改定に伴う人件費（3,580）について、追加で予算補正をしています。

3 補正予算計上の主な事業

■一般会計（新規2件、平成27年度当初予算と一体的推進33件）

（総務費）

新規	固定資産台帳システム整備事業	8,684 千円 ■企画総務部 財政課
目的	固定資産台帳を整備することで、資産・負債の適正な把握と管理を行い、中長期的な財政運営への活用を図るとともに、わかりやすい財務情報の提供を推進する。	
事業概要	固定資産台帳整備に向けて庁内の体制整備を行い、市が所有する全ての資産を調査・整備・評価する。 ○事業計画 ・平成27年度 庁内体制整備、固定資産の調査・整備・評価、その他の資産と負債の調査・評価 ・平成28年度 固定資産以外の資産と負債の調査・評価、システムの導入、財務書類の作成	
		予算書掲載頁 71

（教育費）

	社会教育施設耐震化事業	52,493 千円 ■教育委員会 日置農村環境改善センター
目的	日置地域づくりセンターは社会教育の活動の場として利用者も多く、被災時の避難場所でもあることから、利用者の安全で安心な施設環境を確保するため、施設の吊り天井等の撤去・改修を行う。	
事業概要	日置地域づくりセンターの吊り天井の撤去・設備改修を行う。 ○天井等落下防止工事 ○電気設備工事 ○工事監理業務委託	
		予算書掲載頁 101

（諸支出金）

新規	庁舎建設基金費	600,000 千円 ■企画総務部 総務課
目的	本庁舎建設にあたり、合併特例債の活用と合わせた財源の確保と円滑な事業推進のため、新たに基金を造成する。	
事業概要	本庁舎建設に係る財源確保のための基金造成 ・築50年以上が経過し老朽化が進んでいる市役所本庁舎については、庁舎整備検討委員会を設置し、基本構想の策定を進めており、平成31年度末までの新庁舎完成を目指す。	
		予算書掲載頁 105

➤平成 27 年度当初予算と一体的な推進を図る事業

(単位：千円)

事業区分	担当課	事業名	事業概要	事業費
地域消費喚起・生活支援型事業				105,853
プレミアム付商品券	商工水産課	地域商業活性化支援事業	プレミアム付商品券発行事業へ補助する。	22,900
ふるさと名物商品券・旅行券	観光課	観光客誘致拡大事業	市内滞在型旅行商品の造成や、クルーズ船誘致活動経費を補助する。	21,900
		大河ドラマ誘客推進事業	市内観光施設と萩大河ドラマ館をめぐる観光バスの運行経費を補助する。	4,820
低所得者等向け商品・サービス購入券	福祉課	子育て世帯支援商品券発行事業	児童手当受給世帯に1世帯あたり1万円分の商品券(市内のみ使用可)を交付する。	20,306
多子世帯支援策	福祉課	多子世帯保育料等軽減事業	多子世帯の第3子以降の保育料等の補助について、年齢制限を撤廃して実施する。	18,877
その他独自事業	商工水産課	住宅リフォーム助成事業	既存住宅を改修される方に、対象工事費用の1/10相当の商品券(市内のみ使用可)を交付する。	10,000
	観光課	集客イベント推進事業	集客力の高いイベントの開催経費を補助する。	3,050
	生涯学習スポーツ振興課	我がまちのスポーツ推進事業	スポーツ合宿の招致事業(スポーツ合宿奨励金)へ補助する。	4,000
地方創生先行型事業				103,775
「地方版総合戦略」の策定	企画政策課	地方総合戦略策定事業	地方版総合戦略を策定する。	5,000
U I J ターン助成	企画政策課	定住促進対策事業	定住支援員を新たに設置し、空き家バンク登録物件数の増や移住希望者の支援の充実を図る。	5,029
創業支援・販路開拓	商工水産課	水産物等直売アンテナショップ運営事業	水産物、加工品の販売データ収集や消費者のニーズ調査のため、アンテナショップを運営する。	7,190
		創業等支援事業	創業セミナー・相談会の開催や新規就業者の開業資金等への助成を行う。	5,486
		農商工連携推進支援事業	市内外の商談会や販売会への市内業者の出展等を支援し、販路拡大を図る。	4,445
	農林課	農産物等出荷者協議会店舗運営支援事業	農産物等の出荷者団体の店舗運営経費を補助する。	2,191
	成長戦略推進課	販路開拓支援事業	ながとブランドの全国展開を担う「ながと物産合同会社」の販路開拓を支援する。	18,612
		地域産品開発事業	本市の豊富な食資源を用いた新商品開発や商品化に向けた取り組みを行う。	8,220
観光振興・対内直接投資	企画政策課	みすゞ燦参SUN開催事業費補助金	学生と地域が一体となり「仙崎グランドデザイン」に沿った「街並みプラン」を提案し、実現する事業を支援する。	2,000
	商工水産課	J R 利用促進対策事業	イベント列車の運行や列車旅行補助といったJ R 利用促進事業へ補助する。	7,164
	観光課	二次交通対策事業	山口宇部空港からのレンタカー利用者への買い物クーポン券提供や、新山口駅から湯本間の無料送迎バスの運行を支援する。	2,900
		空き旅館活用支援事業	空き旅館のデータバンクづくりや、見学会・開業セミナーの開催等を行う。	210
		長門市観光プロモーション事業	キャンペーンサイトの構築やブログやSNSなどの活用により、本市の観光H P の認知度向上や誘導を図る。	4,400
少子化対策	企画政策課	縁結び対策事業	縁結び大使による婚活支援や、出会いのイベントへの助成を行う。	1,040
	健康増進課	食育による地域子育て推進事業	市内の2つのモデル地区で、地域の食材を活用した子育てワークショップを開催する。	300
	図書館	読み聞かせや家読による子育て活動事業	読み聞かせや家読(うちどく)を通して、地域ぐるみの子育て推進を図るための講演会を開催する。	520
その他独自事業	企画政策課	ふるさと応援寄附推進事業	利用者の利便性向上のため、専用のシステムを導入し、寄附手続きのワンストップ化を行う。	2,134
		インターネットによる情報・発信収集事業	市公式H P を総務省のウェブアクセシビリティ方針に準じてリニューアルするとともに、モバイル機器等への対応を図る。	6,056
		市民活動団体活性化事業	多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、市民活動団体が自主的に企画・提案する事業に対し補助する。	2,769
	商工水産課	アワビ種苗放流育成事業	コンクリート平板を利用した漁場を試験的に造成し、放流種苗の採捕率向上に取り組む。	3,942
		漁業就業者経営自立化促進事業	親等から事業を承継し、新たに漁業経営を開始する漁家子弟で国・県の補助の対象とならない者の経営自立化を支援する。	1,350
		産地市場水揚奨励事業	市内での市場水揚量を確保・増加させるため、県外船等の市内市場への水揚を奨励する事業へ補助する。	2,000
	農林課	法人による担い手育成支援事業	集落営農法人等の新規就農者の受入体制整備に要する経費に対し補助する。	5,500
		認定農業者法人化支援事業	2人以上の認定農業者によるグループ組織の機械の共同利用に対し補助する。	1,280
	観光課	湯本温泉跡地等整備基本計画策定事業	旧老舗旅館の建物解体後の跡地の整備を進めるための基本計画を策定する。また、境界確認・実測面積の算出を行う。	4,037
地域住民生活等緊急支援のための交付金事業合計				209,628
うち 地域住民生活等緊急支援のための交付金				143,000

■国民健康保険事業特別会計

決算見込に基づく事業費調整を行っています。

■公共下水道事業特別会計

維持管理経費の不足が見込まれることから、燃料費・光熱水費を追加計上し、また、決算見込みに基づく事業費調整を行っています。

■湯本温泉事業特別会計

決算見込に基づく事業費調整を行っています。

■漁業集落排水事業特別会計

維持管理経費の不足が見込まれることから、光熱水費・汚泥処理負担金を追加計上しています。

■農業集落排水事業特別会計

中小野・宗頭地区農集施設用地を土地開発基金から買戻すための土地購入費を、新たに計上しています。

■介護保険事業特別会計

決算見込みに基づく事業費調整を行っています。

■後期高齢者医療事業特別会計

決算見込みに基づく事業費調整を行っています。